

通信傍受規則

警察法施行令（昭和二十九年政令第百五十一号）第十三条第一項の規定に基づき、通信傍受規則を次のように定める。

目次

- 第一章 総則（第一条・第二条）
- 第二章 通信傍受の実施の手続等（第三条—第十七条）
- 第三章 通信傍受の記録等（第十八条—第二十八条）
- 第四章 補則（第二十九条・第三十条）
- 附則

第一章 総則

（目的）

第一条 この規則は、警察官が犯罪捜査のための通信傍受に関する法律（平成十一年法律第二百三十号）以下「法」という。の規定による通信の傍受を行うに当たつて守るべき方法、手続その他通信の傍受に関し必要な事項を定めることを目的とする。

（定義）
第二条 法に定めるもののほか、この規則において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- 一 令状記載傍受 法第三条第一項の規定による傍受をいう。
- 二 スポット傍受 法第十四条第一項の規定による傍受をいう。
- 三 第十四条外国語等通信 法第十四条第二項に規定する通信をいう。
- 四 外国語等傍受 法第十五条の規定による傍受をいう。
- 五 他犯罪傍受 法第五十五条の規定による傍受をいう。
- 六 令状記載再生 法第二十一条第三項の規定による再生であつて、傍受すべき通信に該当する通信に係るものをいう。
- 八 スポット再生 法第二十一条第三項の規定による再生であつて、傍受すべき通信に該当するかどうか明らかでない通信に係るものをいう。
- 九 第二十二条外国語等通信 法第二十一条第四項に規定する通信をいう。
- 十 外国語等再生 法第二十一条第四項の規定による再生をいう。
- 十一 他犯罪再生 法第二十一条第五項の規定による再生をいう。
- 十二 傍受記録作成用媒体 法第二十四条第一項後段若しくは第二十六条第二項の規定により記録をした記録媒体又は法第二十五条第三項の規定により作成した記録媒体の複製をいう。
- 十三 通信記録物等 傍受の原記録以外の傍受をした通信（法第二十一条第一項又は第二十三条第一項の規定により再生をした通信及びこれらの規定による復号により復元された通信を含む。以下この号において同じ。）の記録をした記録媒体及びその複製その他記録の内容の全部又は一部をそのまま記録した物又は書面並びに傍受をした通信の内容の全部又は一部を要約して記載し又は記録した物又は書面をいう。
- 第ニ章 通信傍受の実施の手續等
- （令状請求の手続）

第三条 傍受令状の請求は、傍受の理由及び必要その他傍受令状請求書に記載すべき事項について十分に検討してその検討結果を順を経て警察本部長（警視総監又は道府県警察本部長をいう。以下同じ。）に報告し、事前にその承認を受けて行わなければならない。

前項の請求をするときは、傍受の理由及び必要があることを疎明する参考人供述調書、捜査報告書その他の資料並びに傍受の実施の方法及び場所その他傍受令状請求書の記載事項を明らかにする資料を添えて行わなければならない。

法第四条第三項の請求は、当該請求の相当性その他傍受令状請求書に記載すべき事項について十分に検討してその検討結果を順を経て警察本部長に報告し、事前にその承認を受けて行わなければならない。

- 4 前項の請求をするときは、当該請求が相当であることを疎明する捜査報告書その他の資料及び次に掲げる事項（法第二十条第一項の許可の請求をする場合にあっては、第一号に掲げる事項）について十分に検討してその検討結果を順を経て警察本部長に報告し、事前にその承認を受けて行わなければならない。
一 通信管理者等に関する事項
二 傍受の実施に用いるものとして指定する特定電子計算機を特定するに足りる事項及び次に掲げる事項（法第二十条第一項の許可の請求をする場合にあっては、第一号に掲げる事項）を明らかにする資料を添えて行わなければならない。
一 指定期間における傍受の実施の場所
二 指定期間以外の期間における傍受の実施の場所
- 5 法第五条第四項後段の申立ては、当該申立ての相当性その他傍受令状請求書に記載すべき事項について十分に検討してその検討結果を順を経て警察本部長に報告し、事前にその承認を受けて行わなければならない。
一 前項の申立てをするときは、当該申立てが相当であることを疎明する捜査報告書その他の資料及び次に掲げる事項を明らかにする資料を添えて行わなければならない。
一 指定期間における傍受の実施の場所
- 6 前項の申立てをするときは、当該申立てが相当であることを疎明する捜査報告書その他の資料及び次に掲げる事項を明らかにする資料を添えて行わなければならない。
一 指定期間における傍受の実施の場所
- 7 第一項若しくは第三項の請求又は第五項の申立てをするに当たつては、当該請求又は申立てをしてようとする指定警察官（法第四条第一項の規定に基づき国家公安委員会又は都道府県公安局が指定する警視以上の警察官をいう。以下同じ。）その他の該当事件の捜査全般の状況を把握している警察官が裁判官の下に出頭し、裁判官の求めに応じ、陳述し、又は書類その他の物を提示しなければならない。
（傍受ができる期間の延長請求の手続）
- 第四条 傍受ができる期間の延長の請求は、延長を必要とする事由及び延長を求める期間について十分に検討してその検討結果を順を経て警察本部長に報告し、事前にその承認を受けて行わなければならない。
一 前項の請求をするときは、その必要があることを疎明する捜査報告書その他の資料を添えて行わなければならない。
二 前条第七項の規定は、第一項の請求をする場合について準用する。
（捜査主任官等）
- 第五条 傍受を行う事件の捜査については、警察本部長が捜査主任官を指名しなければならない。
1 捜査主任官は、警察本部長の指揮を受け、傍受の実施、再生の実施、通信記録物等の管理その他の通信の傍受に関する事務を統括するものとする。
2 警察本部長は、傍受の実施ごとに、警部以上の警察官の中から傍受実施主任官を指名するものとする。
3 傍受実施主任官は、捜査主任官の命を受け、傍受の実施及び再生の実施並びにこれらに付随する事務に従事する職員を指揮監督するものとする。
4 傍受実施主任官は、捜査主任官の命を受け、傍受の実施及び再生の実施並びにこれらに付隨する事務に従事する職員を指揮監督するものとする。
5 警察本部長は、通信記録物等の管理に関する捜査主任官の職務を補助させるため、警部補以上の中から傍受指導官を指名するものとする。
（傍受指導官）
- 第六条 警察本部長は、捜査の適正を確保するための指導に関する事務を所掌する警察本部（警視庁及び道府県警察本部をいう。）の課（課に準ずるものと含む。）に所属する警部以上の警察官の中から傍受指導官を指名するものとする。
1 傍受指導官は、傍受の実施及び再生の実施並びにこれらに付隨する事務に従事する職員に対し、適正な傍受の実施及び再生の実施に必要な指導教養を行うものとする。
2 傍受指導官は、法第二十三条第一項の規定による傍受の実施及び同条第四項の規定による再生の実施に当たつては、警察通信職員と相互に密接に連絡し、及び協力して、当該傍受の実施の場所における特定電子計算機の使用方法に関する助言その他の適正な傍受の実施及び再生の実施に必要な助言及び指導を行うものとする。
（特定電子計算機の保管等）
- 第七条 特定電子計算機は、警察庁、管区警察局、東京都警察情報通信部又は北海道警察情報通信部において保管するものとする。

じめ警察本部長が指定した時間内又はスポット再生を開始した部分からあらかじめ警察本部長が指定した部分までこの範囲内においてスポット再生を中断しなければならない。

前項の規定によりスポット再生を中断した時点からあらかじめ警察本部長が指定した時間が経過した後又は同項の規定によりスポット再生を中断した部分からあらかじめ警察本部長が指定し

た部分までの範囲を通信の内容を知ることができない状態で表示した後において、当該スポット再生を中止した時点又は部分における当該スポット再生に係る通信と同一の電話の機会に行われた通信について法第二十条第一項の規定により一時的保存をされた暗号化信号であつて法第二十

7 一条第一項の規定による復号をされていないものがあり、傍受すべき通信に該当するかどうかを判断するため必要があると認めるときは、スポット再生を開始するものとする。

8 めるに至ったときは、直ちに、スポット再生を終了しなければならない。

第二項の規定により再生を終了した時における当該再生に係る通信と同一の通話の機会は行われた通信について、再生の終了時からあらかじめ警察本部長が指定した時間が経過した後又は再生を終了した部分からあらかじめ警察本部長が指定した部分までの範囲を通信の内容を知ることができない状態で表示した後も、法第二十条第一項の規定により一時的保存をされた暗号化信号であつて法第二十一条第一項の規定による復号をされていないものがあり、当該再生の終了時における

9 法第二十三第四項の規定によりその例によることとされる法第二十一条第三項の規定による再生であつて、傍受すべき通信に該当するかどうか明らかでない通信に係るものについては、前各項の規定の例による。

第十五条 第十三條第四項各号のいずれかに定める傍受をしている場合において、当該各号に掲げ
る令状記載傍受等)

2 章 第十三條第四項各号のいずれかに定める傍受をしていて、同項各号のいずれにも該当しない通信であつて傍受すべき通信に該当するかどうかが明らかでないものが行われているときは、当該傍受を終了し、それそれ当該各号に定める傍受を開始するものとする。

3 前二項の規定は、前条第四項各号（同条第九項の規定によりその例によることとされる場合を含む。）のいずれかに定める再生をしている場合について準用する。この場合において、前二項中「おいて、」とあるのは「おいて、当該再生に係る通信が」と、「が行われている」とあるのは「に該当する」と、前項中「スポット傍受」とあるのは「スポット再生」と、「ものとし、」とあるのは「ものとし、当該再生に係る通信が」と読み替えるものとする。
(外国語等通信についての該当性判断)

第十六条 法第十四条第一項後段又は第二十一条第四項後段（法第二十三条第四項の規定によりそ

の例によることとされる場合を含む。)の規定による傍受すべき通信に該当するかどうかの判断のために行う翻訳、復号又は復元及び翻訳、復号又は復元がなされた通信の内容の聴取又は閲覧は、必要最小限度の範囲で行うようにしなければならない。

項の規定によるものを除く。)の場所(指定期間以外の期間における傍受の実施の場所が定められているときは、その場所)でその内容を容易に復元することができる方法を用いて行われたものについては、当該場所の状況を考慮して適当であると認めるときは、当該場所において立会人の立会いを得て前項の復元若しくは閲覧、法第十四条第二項後段若しくは第二十一条第四項後段

第三章 通信傍受の記録等

(傍受の原記録用媒体への署名等)
第十八条 法第二十五条第一項又

あらかじめ、当該記録媒体の外面に、当該記録媒体に対する記録を終了した年月日時分及びそれが法第二四条第一項前段の規定により記録をした記録媒体である旨を記載して署名押印しなければならない。

3 犯罪捜査のための通信傍受に関する規則（平成十二年最高裁判所規則第六号。以下「最高裁判所規則」という。）第九条に規定する書面の様式は、別記様式第一号のとおりとする。
（旁受記録用の複製の作成）

第十九条 法第二十五条第三項の規定による複製の作成は、傍受の実施の場所（指定期間以外の期間における傍受の実施の場所が定められているときは、その場所）において立会人の立会いを得て行わなければならない。

(傍受記録作成用媒体への署名等)
第二十条 法第二十四条第一項後段若しくは第二十六条第三項の規定による記録又は法第二十五条第三項の規定による複製の作成が終了したときは、直ちに、傍受記録作成用媒体の外面に、当該記録又は作成が終了した年月日時分及びそれが傍受記録作成用媒体である旨を記載して署名押印しなければならない。

(傍受の実施の状況を記載した書面等の提出)

第二法第二十七条第二項又は第二十八条第二項に規定する書面の様式は、別記様式第三号のとおりとする。

とする。
第一項の書面を裁判官に提出するときは、第十二条第三項又は第四項（同条第六

4 傍受の実施又は再生の実施の間に外国語等傍受又は外国语等再生（法第二十三条第四項の規定によりその例によることとされる法第二十一条第四項の規定による再生を含む。）をした場合にこれららの規定を準用する場合を含む。」の意見書を添えて行わなければならない。

おいて、当該傍受の実施又は再生の実施に関し第一項又は第二項の書面を裁判官に提出した後に當該外国語等傍受又は外国語等再生をした通信が他犯罪通信に該当すると認められるに至ったと認めたときは、前項の各号に規定する事由について（第二二二条第一項告）によ

きにおける当該他犯罪通信に該当する
第二項又は第二十八条第一項若しく
は、別記様式第四号のとおりとする

(傍受調書)
第二十二条 傍受の実施をしたときは、その状況（再生の実施をしたときは、傍受の実施及び再生の実施の状況）を明らかにした傍受調書を作成しなければならない。

(傍受記録の作成)

第三項各号又は第四項各号に掲げる通信の記録を当該傍受記録作成用媒体に残し、それ以外の通信の記録を消去することにより、行うものとする。

2 傍受記録を作成した場合において、他に通信記録物等があるときは、捜査主任官は、通信記録物等管理者にその記録の全部を消去させなければならない。ただし、当該通信記録物等が、傍受記録に記録された通信の内容の全部又は一部を要約して記載した捜査書類であつて、傍受記録を作成する前に行った捜査の経過を示すために特に必要なものである場合には、この限りでない。

3 傍受記録から記録を消去したときは、捜査主任官は、通信記録物等が、傍受記録に係る部分の記録の全部を消去させなければならない。

4 法第二十七条第一項若しくは第二項又は第二十八条第一項若しくは第二項の規定により書面で裁判官に提出した後において、傍受記録から記録を消去したときは、速やかに、通信記録消去通知書（別記様式第五号）により、当該裁判官に通知しなければならない。

(通信記録物等の作成等)

該記録に係る部分の記録の全部を消去させなければならない。

4 法第二十七条第一項若しくは第二十八条第一項若しくは第二項の規定により書面で裁判官に提出した後において、傍受記録から記録を消去したときは、速やかに、通信記録消去通知書（別記様式第五号）により、当該裁判官に通知しなければならない。

(通信記録物等の作成等)

該記録に係る部分の記録の全部を消去させなければならない。

2 記録媒体に対する法第二十四条第一項後段又は第二十六条第二項の規定による記録、法第二十

五条第三項の規定による複製の作成、傍受記録の作成その他通信記録物等の作成が終了したときは、速やかに、記録媒体作成調書、複製等作成調書、傍受記録作成調書その他の通信記録物等の作成の状況を明らかにした書類を作成するとともに、その旨を通信記録物等管理者に通知しなければならない。

3 通信記録物等管理者は、警察本部長が定める様式の簿冊により、通信記録物等の作成、保管及び出納の状況、その記録の消去の状況その他その適正な管理のために必要な事項を明らかにしておかなければならぬ。

4 通信記録物等が刑事手続において使用する必要がなくなったときは、捜査主任官は、速やかに、通信記録物等管理者にその記録の全部を消去させなければならない。

(通信の当事者に対する通知)

第二十五条 法第三十条第一項の書面の様式は、別記様式第六号のとおりとする。

2 最高裁判所規則第十三条の書面の様式は、別記様式第七号のとおりとする。

(通知を発しなければならない期間の延長)

第二十六条 法第三十条第二項ただし書（同条第三項後段において準用する場合を含む。）の規定による請求は、指定警察官がこれを行うものとする。

2 前項の請求は、順を経て警察本部長に報告し、事前にその承認を受けて行わなければならない。

3 第一項の請求は、通知期間延長請求書（別記様式第八号）により行わなければならない。

4 第一項の請求をするときは、通知によつて捜査が妨げられるおそれがあることを疎明する捜査報告書その他の資料を添えて行わなければならない。

(警察官が保管する傍受記録の聴取及び閲覧等)

第二十七条 警察官が保管する傍受記録に係る法第三十一条の規定による聴取、閲覧又は複製の作成については、当該傍受記録に係る聴取、閲覧又は複製の作成をしようとする者が法第三十条第一項の通知を受けた通信の当事者であることを確認しなければならない。

2 前項の聴取、閲覧又は複製の作成は、必要な態勢を確立した上で、警察施設において警察職員を立ち会わせ、その他所要の措置を講じて行わせるようしなければならない。

(傍受の原記録の聴取及び閲覧等の請求)

第二十八条 法第三十二条第三項の規定による聴取、閲覧又は複製の作成の請求は、指定警察官がこれを行うものとする。

2 前項の請求は、順を経て警察本部長に報告し、事前にその承認を受けて行わなければならない。

3 第一項の請求は、傍受の原記録聴取等請求書（別記様式第九号）により行わなければならない。

4 第一項の請求をするときは、法第三十二条第三項に規定する聴取、閲覧又は複製の作成の理由があることを疎明する捜査報告書その他の資料を添えて行わなければならない。

（通信傍受手続簿）

第二十九条 次の各号に掲げる措置を執った場合においては、通信傍受手続簿（別記様式第十号）によりその手続等を明らかにしておかなければならない。

4 一 傍受令状の請求

二 傍受の処分の着手

三 傍受ができる期間の延長の請求

四 法第二十五条第四項又は第二十六条第四項の規定による記録媒体の提出

五 法第二十七条第一項若しくは第二十八条第一項若しくは第二項の規定による書面の提出

六 傍受記録の作成

七 法第三十条の規定による通知

八 法第三十条第二項ただし書（同条第三項後段において準用する場合を含む。）の規定による請求

九 法第三十一条の規定により通信の当事者に傍受記録の聴取及び閲覧等をさせること

(関東管区警察局の警察官が行う傍受及び再生への適用)

第三十条 関東管区警察局の警察官（警察法第六十一条の三第一項の規定による指示により派遣された者を含む。）が行う傍受及び再生に関する次の表の上欄に掲げる規定の適用については、同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句とする。

第三条第一項

第三条第三項及び第五項、第四条第一項、第五条第一項、第八条第一項（同条第三項において準用する場合を含む。）、第十条、第十二条第五項、第六項及び第八項、第十四条第五項、第六項及び第八項、第二十六条第一項並びに第二十八条第二項

第三条第三項及び第五項、第四条第一項、第五条第一項、第八条第一項（同条第三項において準用する場合を含む。）、第十条、第十二条第五項、第六項及び第八項、第十四条第五項、第六項及び第八項、第二十六条第一項並びに第二十八条第二項

第六条第一項

附 則

この規則は、法の施行の日から施行する。

附 則 (平成三十一年四月二六日国家公安委員会規則第六号) 抄

(施行期日)

この規則は、刑事訴訟法等の一部を改正する法律(平成二十八年法律第五十四号)の施行の日(平成三十一年六月一日)から施行する。

(施行期日) **令和四年三月三一日国家公安委員会規則第一三号(別記様式第1号(第18条第3項関係))**

この規則は、令和四年四月一日から施行する。

(経過措置)

この規則による改正前の様式(次項において「旧様式」という。)により使用されている書類は、当分の間、この規則による改正後の様式によるものとみなす。

3 旧様式による用紙については、当分の間、これを取り繕つて使用することができる。

1 別記様式第1号(第18条第3項関係)

この規則は、令和四年四月一日から施行する。

記録媒体提出書		
年 月 日		
記録媒体提出者	警察	被疑事件について、犯罪捜査のための通信傍受に関する法律(以下「法」という。)第26条第4項の規定により、下記の記録媒体を提出します。
裁判官 殿	司法警察員	被疑者に対する
被疑者	警察	第4項の規定により、下記の記録媒体を提出します。
記		
1 記録媒体の種類及び数量		
2 各記録媒体への記録の開始及び終了の年月日時分		
3 法第26条第1項の規定により記録をした記録媒体があるときは、その旨		

(注意) 1 ※印欄には、令状請求事件番号を記載すること。
2 不用の文字は、横線で消すこと。

別記様式第2号(第21条第1項関係)

別記様式第2号(第21条第1項関係)(平成31年6月1日・令改)

その1 傍受実施状況書(甲)		
年 月 日		
地方裁判所 裁判官 殿	警察 司法警察員	被疑者に対する 件につき、本願は、傍受令状を示して、下記のとおり傍受の実施をしたので、本書面を提出します。
記		
1 傍受令状の発付及び傍受がべき期間の延長の裁判の年月日並びに傍受令状を発付した裁判官が所属する裁判所名		
2 被疑者の氏名		
3 傍受の実施をした者の官公職氏名		
4 傍受の実施の対象とされた通信手段		
5 傍受の実施の方法及び場所		
6 犯罪捜査のための通信傍受に関する法律(以下「法」という。)第20条第1項の規定による通信の原信号の略号化及び暗号化信号の一時的保存並びに法第21条第1項の規定による暗号化信号の復号を行った通信管理者等の氏名及び職業		
7 再生の実施をした者の官公職氏名		
8 法第13条第1項の規定又は法第21条第1項において準用する法第12条第1項の規定による立会人の氏名及び職業		
9 法第13条第2項の規定又は法第21条第1項において準用する法第13条第2項の規定により立会人が述べた意見		
10 法第15条に規定する通信については、各通信を特定するに図りる事項ごとに当該通信係る犯罪の罪名及び罰則並びに当該通信が同条に規定する通信に該当すると認めた理由		
11 法第14条第2項の規定により傍受をした通信又は法第21条第4項の規定により再生をした通信について法第29条第5項の規定により通信の記録を消去したときは、消去した者の官公職氏名、消去した年月日時及び消去した部分		

(注意) 1 ※印欄には、令状請求事件番号を記載すること。
2 不用の文字は、横線で消すこと。

(注意) 傅受の実施のうち法第20条第1項又は第23条第1項の規定によるもの以外のものについて記載し、当該傅受の実施をしなかった場合は、全体に斜線を引くこと。

(注意) 1 傅受の実施のうち法第20条第1項又は第22条第1項の規定によるもの以外のものについて記載し、当該傅受の実施をしなかった場合は、全体に斜線を引くこと。

2 傍受の根拠となった条項欄において、「③」は法第3条第1項を、「④」は法第14条第1項を、「⑤」は法第14条第2項を、「⑥」は法第15条をそれぞれ意味し、該当するものに丸印を付けること。

(注意) 1 法第20条第1項の規定による傍受の実施について記載し、当該

傍受の実施をしなかった場合は、全体に斜線を引くこと。

2 □印のある欄については、該当の□内にレ印を付すこと。

その5					
再生の実施の開始又は再開の年月日時		記録媒介の番号	記録媒介を取り外した年月日時	封印の年月日時及び封印をした立会人の氏名	
年	年	年	年	年	年
月	月	月	月	月	月
日	日	日	日	日	日
午	午	午	午	午	午
時	時	時	時	時	時
分	分	分	分	分	分
月	月	月	月	月	月
日	日	日	日	日	日
午	午	午	午	午	午
時	時	時	時	時	時
分	分	分	分	分	分
月	月	月	月	月	月
日	日	日	日	日	日
午	午	午	午	午	午
時	時	時	時	時	時
分	分	分	分	分	分
月	月	月	月	月	月
日	日	日	日	日	日
午	午	午	午	午	午
時	時	時	時	時	時
分	分	分	分	分	分
月	月	月	月	月	月
日	日	日	日	日	日
午	午	午	午	午	午
時	時	時	時	時	時
分	分	分	分	分	分
月	月	月	月	月	月
日	日	日	日	日	日
午	午	午	午	午	午
時	時	時	時	時	時
分	分	分	分	分	分
月	月	月	月	月	月
日	日	日	日	日	日
午	午	午	午	午	午
時	時	時	時	時	時
分	分	分	分	分	分
月	月	月	月	月	月
日	日	日	日	日	日
午	午	午	午	午	午
時	時	時	時	時	時
分	分	分	分	分	分
月	月	月	月	月	月
日	日	日	日	日	日
午	午	午	午	午	午
時	時	時	時	時	時
分	分	分	分	分	分

(注意) 法第21条第1項の規定による再生の実施について記載し、当該再生の実施をしなかった場合は、全体に斜線を引くこと。

(注意) 1 法第21条第1項の規定による再生の実施について記載し、当該再生の実施をしなかった場合は、全体に斜線を引くこと。

2 再生の根拠となった各項欄において、「②[該]」は傍受すべき通信に該当する通信の場合はにおける法第21条第3項を、「③[該]」は傍受すべき通信に該当するかどうかが明らかでない通信の場合における法第21条第3項を、「④[該]」は法第21条第4項を、「⑤[該]」は法第21条第5項をそれぞれ意味し、該当するものに丸印を付けること。

別記様式第3号（第21条第2項関係）

別記様式第3号(第21条第2項関係) (平31公安部6・追加)	
※ 年 第 号	
その1 懐受実施状況書 (乙)	
年 月 日	
地方裁判所 裁判官殿	
警察 司法警察員	
<p>被疑者 件につき、本職は、傍受令状を に対する の実施をしたので、本書面を提出します。</p>	
に示して、下記のとおり傍受 記	
<p>1 懐受合状の発収及び傍受ができる期間の延長の裁判の年月日並びに傍受令状を発出した裁判官が所属する裁判所名</p>	
<p>2 被疑者の氏名</p>	
<p>3 傍受の実施をした者の官公職姓名</p>	
<p>4 傍受の実施の対象とされた通信手段</p>	
<p>5 傍受の実施の方法及び場所</p>	
<p>6 犯罪捜査のための通信傍受に関する法律(以下「法」という。)第23条第1項の規定による通信の原信号の暗号化及び暗号化信号の伝送を行った通信管理者等の氏名及び職業</p>	
<p>7 傍受の実施に用いた特定電子計算機を特定するに足りる事項</p>	
<p>8 再生の実施をした者の官公職姓名</p>	
<p>9 法第15条に規定する通信については、各通信を判定するに足りる事項とともに当該通信に係る犯罪の罪名及び罰則並びに当該通信が同条に規定する通信に該当すると認めた理由</p>	
<p>10 法第14条第2項の規定により傍受をした通信又は法第23条第4項の規定によりその例によることとされる法第21条第4項の規定により再生をした通信についての官公職姓名及び消去した年月日時及び消去した部分</p>	

(注意) 1 ※印欄には、令状請求事件番号を記載すること。
2 不用の文字は、横線で消すこと。

(注意) 法第23条第1項第1号の規定による傍受の実施について記載し、当該傍受の実施をしなかった場合は、全体に斜線を引くこと。

(注意) 1 法第23条第1項第1号の規定による傍受の実施について記載し、当該傍受の実施をしなかった場合は、全体に斜線を引くこと。
2 傍受の根拠となった条項欄において、「③」は法第3条第1項を、「[14]」は法第14条第1項を、「②」は法第14条第2項を、「[5]」は法第15条をそれぞれ意味し、該当するものに丸印を付けること。

(注意) 1 法第23条第1項第2号の規定による傍受の実施について記載し、
当該傍受の実施をしなかった場合は、全体に斜線を引くこと。

2 □印のある欄については、該当の□内にレ印を付すこと。

(注意) 法第23条第4項の規定による再生の実施について記載し、当該再生の実施をしなかった場合は、全体に斜線を引くこと。

別記様式第4号（第21条第4項関係）

(注意) 1 法第23条第4項の規定による再生の実施について記載し、当該再生の実施をしなかった場合は、全体に斜線を引くこと。
2 再生の根拠となった条項について、「[2]」印は傍受すべき通信に該当する通信の場合における法第23条第4項の規定によりその例によることとされる法第21条第3項を、「[1]」印は傍受すべき通信に該当するかどうか明らかでない通信の場合における法第23条第4項の規定によりその例によることとされる法第21条第3項を、「[2]④」は法第23条第4項の規定によりその例によることとされる法第21条第4項を、「[2]⑤」は法第23条第4項の規定によりその例によることとされる法第21条第5項をそれぞれ意味し、該当するものに丸印を付けること。

別紙様式第4号(第21条第4項関係) (平成公安令6・旧別様式第3号様下...の改正)		
※ 年 第 号		
他 犯 罪 通 信 該 当 書		
年 月 日		
地方裁判所		
裁判官 殿		
警察		
司法警察員		
被疑者	に対する	被疑事件について、年 月 日
地方裁判所	裁判官	に対し、傍受実施状況書 を提出しました
が、その後、下記のとおり、犯罪捜査のための通信傍受に関する法律(以下「法」という)第14条第2項の規定により傍受をした通信又は法第21条第4項(法第23条第4項の規定によりその例によることとされる場合を含む)の規定により再生をした通信が法第15条に規定する通信に該当すると認めるに至ったので、本書面を提出します。		
記		
1 当該通信の開始及び終了の年月日分		
2 当該通信の当事者の氏名その他特定に資する事項		
3 当該通信に係る犯罪の罪名及び罰則並びに当該通信が法第14条に規定する通信に該当すると認めた理由		

(注意) ※印欄には、令状請求事件番号を記載すること。

別記様式第5号 (第23条第4項関係) (平成11年6月別記様式第4号様下一部改正)

※ 年 月 日	
通 信 記 録 消 去 通 知 書	
年 月 日	
地方裁判所	
裁判官 殿	
警察	
司法警察員	
被疑者(被告人) 年 月 日 対する 被 事件について、年 月 日 地方裁判所 裁判官 に對し、傍受実施状況書 を提出しましたが、その後、下記のとおり、傍受記録から通信の記録を消去したので、通知します。	
記	
1 その記録が消去された傍受記録 別添傍受記録作成調書の写しに係る傍受記録	
2 消去した年月日時	
3 消去した部分	
4 消去事由	
<input type="checkbox"/> 犯罪捜査のための通信傍受に関する法律(以下「法」という。)第27条第3項又は第28条第3項において準用する法第33条第3項の規定による命令により消去 <input type="checkbox"/> 法第29条第5項の規定により消去 <input type="checkbox"/> 法第33条第3項の規定による命令により消去 <input type="checkbox"/> 法第33条第4項の規定により消去	

(注意) 1 ※印欄には、令状請求事件番号を記載すること。
2 □印のある欄については、該当の□内に印を付すこと。

別記様式第6号 (第25条第1項関係) (平成11年6月別記様式第5号様下一部改正)

傍 受 通 知 書
年 月 日
殿
警察
司法警察員
下記のとおり通信の傍受をし、傍受記録を作成したので、犯罪捜査のための通信傍受に関する法律(以下「法」という。)第30条の規定により、同記録に記録されている通信の当事者であるあなたに通知します。
記
1 通信の開始及び終了の年月日並びに相手方の氏名
2 傍受令状の発付の年月日
3 傍受の実施の開始及び終了の年月日
4 傍受の実施の対象とした通信手段
5 傍受令状に記載された罪名及び罰則
6 法第15条に規定する通信については、その旨並びに当該通信に係る犯罪の罪名及び罰則
7 法第32条第3項の複製を作成することの許可があった旨及びその年月日
8 傍受記録の駆取等に関する通知事項 この通知を受けた通信の当事者は、法第31条の規定による傍受記録の駆取若しくは閲覧又は複製の作成及び法第32条第1項の規定による傍受の原記録の駆取若しくは閲覧又は複製の作成の許可の請求並びに法第33条第1項又は第2項の規定による不服申立てをすることができます。

(注意) 不用の文字は、横線で消すこと。

別記様式第7号 (第25条第2項関係) (平成11年6月別記様式第7号様式下一部改正)

※ 年 第 号
通信当事者に対する通知に関する通知書
年 月 日
地方裁判所
裁判官 殿
警察
司法警察員
被疑者(被告人) 対する 被 事件について、
本職は、 年 月 日、別添傍受通知書の厚しのとおり、傍受
記録に記録されている通信の当事者に通知したので、通知します。

(注意) 1 ※印欄には、令状請求事件番号を記載すること。
2 不用の文字は、横線で消すこと。

別記様式第8号 (第26条第3項関係) (平成11年6月別記様式第7号様式下一部改正)

※ 年 第 号
通 知 期 間 延 長 請 求 書
年 月 日
地方裁判所
裁判官 殿
警察
司法警察員
被疑者(被告人) 対する 被 事件について、 丁記のとおり傍受記録に記録されている通信の当事者 を発しきれはならない期間の延長を請求する。
記
1 傍受の実施を終了した年月日 年 月 日
2 犯罪捜査のための通信傍受に関する法律第30条第2項本文に規定する期 間が経過した後に、通信の当事者が特定され、又はその所在が明らかにな った場合は、その旨、及び通信の当事者が特定され、又はその所在が明ら かになった年月日
3 前に延長された期間 始期 年 月 日 終期 年 月 日 (日間)
4 延長を求める期間 始期 年 月 日 終期 年 月 日 (日間)
5 通知によって捜査が妨げられるおそれがあることを認めるべき事由

(注意) 1 ※印欄には、令状請求事件番号を記載すること。
2 不用の文字は、横線で消すこと。

別記様式第9号(第28条第3項関係)(平31公安規6・全改・旧別記様式第8号様下一部改正)

※ 年 第 号
傍受の原記録聴取等請求書
年 月 日
地方裁判所
裁判官 殿
警察
司法警察員
被疑者(被告人)に対する被事件について、
下記のとおり 年 月 日提出した傍受の原記録の閲覧をす ることの許可を請求する。
記
1 閲取、閲覧又は複製の作成を求める部分を特定するに足りる事項
2 犯罪捜査のための通信傍受に関する法律第32条第3項に規定する聴取、 閲覧又は複製の作成の理由が存在すると認められる事由

(注意) 1 ※印欄には、令状請求事件番号を記載すること。
2 不用の文字は、横線で消すこと。

別記様式第10号(第29条関係)(平31公安規6・全改・旧別記様式第9号様下)

その1		
番 号	第 号	
請求に係る本部長時	年 月 日 午 時	
傍受の実施の対象とすべき通信手段		
請求者の官公職氏名		
発年月日時分	年 月 日 午 時 分	
付裁判官の氏名		
有効期間	年 月 日まで	
傍受ができる期間	日間	
状一時的保存を命じて行う通信傍受又は特定電子計算機を用いる通信傍受の許可を受けている場合はその旨		
返年月日	年 月 日	
還還者の官公職氏名		
傍受の年月日時分	年 月 日 午 時 分	
部分の着手者の官公職氏名		
傍受ができる期間の延長	請求に係る本部長承認年月日時	年 月 日 午 時
	請求者の官公職氏名	
	延長年月日時分	年 月 日 午 時 分
	延長した裁判官の氏名	
延長後の傍受ができる期間	年 月 日まで	
第2回	請求に係る本部長承認年月日時	年 月 日 午 時
	請求者の官公職氏名	
	延長年月日時分	年 月 日 午 時 分
	延長した裁判官の氏名	
第3回	請求に係る本部長承認年月日時	年 月 日 午 時
	請求者の官公職氏名	
	延長年月日時分	年 月 日 午 時 分
	延長した裁判官の氏名	
延長後の傍受ができる期間	年 月 日まで	
備 考		

その2		年　月　日午　時	
裁判官への記録媒体の傍受の原記録の提出	提出年月日時	受領印	
	提出を受けた裁判官の氏名		
	番号	提出した記録媒体への記録の開始及び終了の年月日時分	
	年　月　日午　時　分から	年　月　日午　時　分まで	
	年　月　日午　時　分から	年　月　日午　時　分まで	
	年　月　日午　時　分から	年　月　日午　時　分まで	
	年　月　日午　時　分から	年　月　日午　時　分まで	
	年　月　日午　時　分から	年　月　日午　時　分まで	
	年　月　日午　時　分から	年　月　日午　時　分まで	
	年　月　日午　時　分から	年　月　日午　時　分まで	
	年　月　日午　時　分から	年　月　日午　時　分まで	
	年　月　日午　時　分から	年　月　日午　時　分まで	
	年　月　日午　時　分から	年　月　日午　時　分まで	
	年　月　日午　時　分から	年　月　日午　時　分まで	

その3		年　月　日	
通信の当事者に対する通知	番号	傍受記録を作成した年　月　日	備考
	傍受記録に記録されている通信の当事者	通知を発しなければならない期間	通知をした年　月　日
		年　月　日まで	年　月　日
		年　月　日まで	年　月　日
		年　月　日まで	年　月　日
		年　月　日まで	年　月　日
		年　月　日まで	年　月　日
		年　月　日まで	年　月　日
		年　月　日まで	年　月　日
		年　月　日まで	年　月　日

- (注意) 1 番号欄には、その2の番号欄に対応する番号を記載すること。
 2 通信の当事者が特定できないときは、備考欄に当該通信の記録媒体中の記録箇所を特定するに足りる事項その他の該当事者の特定に資する事項を記載し、特定できた時点での傍受記録に記録されている通信の当事者欄に特定できた年月日及び特定に係る事項を記載すること。
 3 通信の当事者の所在が明らかでないときは、備考欄にその旨を記載し、明らかになった時点での同欄に明らかになった年月日及び明らかになった旨を記載すること。
 4 犯罪捜査のための通信傍受に関する法律第30条第2項ただし書(同条第3項後段において準用する場合を含む。)の規定により期間が延長されたときは、備考欄に延長された後の通知を発しなければならない期間を記載すること。

その4			
傍 受 回	提出者 の 官 公 職 氏 名		
	提 出 年 月 日	年 月 日	
実 施 状 況 書 回	提出を受けた裁判官の氏名	受領印	
	提出者 の 官 公 職 氏 名		
提 出 年 月 日	提 出 年 月 日	年 月 日	
	提出を受けた裁判官の氏名	受領印	
提 出 年 月 日 回	提出者 の 官 公 職 氏 名		
	提 出 年 月 日	年 月 日	
提 出 年 月 日 回	提出を受けた裁判官の氏名	受領印	
	提出者 の 官 公 職 氏 名		
提 出 年 月 日 回	提 出 年 月 日	年 月 日	
	提出を受けた裁判官の氏名	受領印	
他 犯 罪 通 信 該 當 書 回	提出者 の 官 公 職 氏 名		
	提 出 年 月 日	年 月 日	
提 出 年 月 日 回	提出を受けた裁判官の氏名	受領印	
	提出者 の 官 公 職 氏 名		
提 出 年 月 日 回	提 出 年 月 日	年 月 日	
	提出を受けた裁判官の氏名	受領印	

その5			
	番 号	第 号	第 号
通 知 を 発 し な れ ば な ら な い	通知に係る通信の当事者		
	請求に係る本部長承認年月日	年 月 日	年 月 日
延 長 回	請求者 の 官 公 職 氏 名		
	延 長 年 月 日	年 月 日	年 月 日
延 長 の 請 求 期 間 の 延 長 回	延長した裁判官の氏名		
	延長後の通知を発しない期間	年 月 日まで	年 月 日まで
延 長 の 請 求 期 間 の 延 長 回	請求に係る本部長承認年月日	年 月 日	年 月 日
	請求者 の 官 公 職 氏 名		
延 長 の 請 求 期 間 の 延 長 回	延 長 年 月 日	年 月 日	年 月 日
	延長した裁判官の氏名		
延 長 の 請 求 期 間 の 延 長 回	延長後の通知を発しない期間	年 月 日まで	年 月 日まで
	備 考		

その6

番号	第号	
傍受記録を特定するに足りる事項		
通信の当事者		
通信の当事者であること を確認した方法		
警察官 が保管する 傍受記録の 聴取及び 閲覧等	聴取等をさせた通信を特定するに足りる事項	聴取等の別
		聴取・閲覧・複製の作成
聴取等をさせた年月日時	年月日午時分から 午時分まで	
聴取等をさせた場所		
備考		

(注意) 聽取等の別欄には、該当するものに丸印を付けること。

その7

番号	第号	第号
請求の 原記録の 聴取及び 閲覧等の 請求	請求に係る本部長承認年月日	年月日
	請求者の官公職氏名	
	請求に係る部分を 特定するに足りる事項	
	請求の年月日	年月日
	許可した裁判官の氏名	
備考		

別記様式第11号 (第30条関係)

No._____

証 票

所属
官職 氏 名

上記の者は犯罪捜査のための通信傍受に関する法律第4
条第1項の規定による指定を受けた司法警察員であること
を証明する。

年 月 日

国家公安委員会 印